

平成17年4月施行の改正私立学校法を完全解説。これからの私学経営のために！

改正 私立学校法

Q & A

私学行政法令研究会 編著

A5判・340頁・定価3,360円（本体3,200円）

本書の特色

- 制定以来実初の本格的改正の行われた「私立学校法」に関する待望の解説書。
- 改正の趣旨及び、財務情報の公開、理事・監事制度等、今回の改正のポイントを、法人運営上の視点から、100の質問に集約し、「Q & A」形式で明確に説明。
- 改正経緯や私学を取り巻く現状についても詳しく解説。
- 関係通知、条文の新旧対照表、主要関係法令等、参考資料も充実。さらに事項索引をつけ、検索の便を図った。

「はしがき」より（一部抜粋）

私立学校法の本格的な改正は、その制定以来、実に55年ぶりのことである。同法の根幹である、私立学校の自主的、自律的な学校経営を確保することを基本としつつ、私立学校を取り巻く時代や社会の変化に適切に対処することが求められた。これを私学関係者が正しく受け止め、積極的に対応した結果が今回の法改正に他ならない。（中略）大学法人から幼稚園法人まで、規模も学校種も様々な学校法人の中にあっては、分かりやすい解説書を求める声が少なくなかった。また、財務情報公開などの運用、解釈についても学校経営上不安をなお払拭できない向きもあると聞く。

本書はこのような要請に応えるばかりでなく、55年ぶりの本格改正の資料を正しく残すことで、おそらくは将来学校法人制度がさらに発展飛躍することが求められるときに貴重な記録として役立つことも期待したものである。

主な内容構成

第1部 私立学校法——改正経緯と改正法Q & A

私立学校法と私学関係法律の制定／私立学校法改正へ／改正私立学校法Q & A

第2部 私立学校を取り巻く教育改革

教育改革の動向／国立大学法人制度の創設／大学教育の質の保証／規制緩和と競争的環境

第3部 資料編

施行通知／改正法令等新旧対照表／主要関係法令

事項索引

第一法規 株式会社

〒107-8560 東京都港区南青山2-11-17

Q & A項目 (抜粋)

1 全般

- Q1 私立学校法の趣旨・学校法人制度の意義について教えてください。
- Q2 改正私立学校法の趣旨・概要について教えてください。
- Q4 改正私立学校法は、専修学校又は各種学校のみを設置する法人にも適用されるのでしょうか。

2 理事制度の改善

- Q7 改正により、理事制度の何が変わのでしょうか。
- Q8 理事会を法律上規定した理由について教えてください。また、理事会を法定化したことで実際に何が変わることになるのでしょうか。
- Q11 理事会の開催要件は理事総数の過半数の出席と規定されましたが、寄附行為においてこの要件を加重して(例えば、理事総数の3分の2以上の出席など)規定することはできるのでしょうか。

3 監事制度の改善

- Q38 監事の職務のうち「理事の業務執行の状況を監査する」が「学校法人の業務を監査する」に変わりましたが、これにより監事の監査対象は広がったのでしょうか。

4 評議員会制度の改善

- Q52 評議員会の位置付けについて教えてください。
- Q53 改正により評議員会制度の何が変わのでしょうか。

5 財務情報の公開

- Q59 財務書類等を閲覧に供することを義務付けてい

る趣旨について教えてください。
Q63 幼稚園など小規模法人には、過度な負担となるのではないのでしょうか。小規模法人への配慮は、どのようになされているのでしょうか。

- Q65 公開対象となる財務書類等の種類、取扱い等について教えてください(①財産目録、②貸借対照表、③収支計算書、④事業報告書、⑤監事による監査報告書)。
- Q70 閲覧請求権者である「利害関係人」の範囲について教えてください。
- Q71 マスコミ関係者は「利害関係人」に含まれるのですか。
- Q72 入学希望者は「利害関係人」に含まれるのですか。
- Q73 「正当な理由」の範囲について教えてください。

6 私立学校審議会の構成の見直し

- Q81 私立学校審議会の意義・役割について教えてください。

7 関係政省令の改正

8 寄附行為作成例

- Q91 学校法人寄附行為作成例も改正されましたが、各学校法人の寄附行為を見直すに当たり、法律改正に伴って変える必要があるのは、具体的にどの部分でしょうか。
- Q92 寄附行為変更の認可は、緊急性のある事項から順次、認可を受けてもよいのでしょうか。

9 その他

